

経営者様向け 社会福祉法人決算書 読み方セミナー

アドバンス・グループ
浅野 元晴

※ セミナーの目的 ※

- 社会福祉法人の決算書の役割を理解すること
- 社会福祉法人の決算書の特徴を理解すること
- 決算書から財務状況を読み解くことができるようになること
- 経営分析のポイントを理解すること

社会福祉法人の決算書の役割

※ 決算書は 誰のために 何のために 作成するのか？

◎ 一般的には…

1. 株主・投資家 : 利益がでたか、配当がもらえるか を知るため
役員を代えるべきか、投資すべきか を判断するため
2. 経営者(役員) : 経営上の問題点を知り、今後の経営に役立てるため
3. 税務署 : 法人税、消費税、所得税等の税務申告のため
4. 金融機関 : 融資をしてよいか、返済は可能か を判断するため
5. 取引先 : 取引をしても大丈夫か、倒産しないか を判断するため

◎ 社会福祉法人の場合は…

1. 経営者(役員) : 経営上の問題点を知り、今後の経営に役立てるため
2. 税務署 : 法人税、消費税、所得税等の税務申告のため
3. 金融機関 : 融資をしてよいか、返済は可能か を判断するため
4. 取引先 : 取引をしても大丈夫か、倒産しないか を判断するため
5. 所轄庁 : 補助金、措置費、受託金等が適正に使われているか
法人運営が適正に行われているか を判断するため

●厚生労働省 … 介護報酬、公定価格等の改定のための
基礎資料を得るため
6. 利用者 : 継続して良いサービスを受けられるか を判断するため
7. 従業員 : よい条件で働くことができるか を判断するため
8. 地域住民ほか : 地域社会に貢献しているか を判断するため

社会福祉法人の決算書の種類

※ 決算書か、財務諸表か、計算書類か？

◎ 計算書類

1. 資金収支計算書 : ・事業を実施した結果として支払資金がどのように変動したかを示す資金の状況表

・支払資金が会計年度(1年間)を通じてどのように増加・減少したのかを表す計算書
2. 事業活動計算書 : ・会計年度(1年間)を通じてどのように純資産が増加・減少したのかを示す計算書

・事業を実施した結果としての経営成績(損益の状況)を表す計算書
3. 貸借対照表 : ・会計年度末時点における財政状態を表したもの
財政状態とは、資産、負債及び純資産の状態のこと
4. 計算書類の注記 : 計算書類を理解する上で必要となる重要な情報

◎ 附属明細書 : 計算書類の内容を補足する重要な事項

◎ 財産目録 : 年度末における資産及び負債について、その名称、数量、金額等を詳細に表したもの

○ 計算関係書類 = 計算書類 + 附属明細書

社会福祉法人の決算書の特徴

1. なぜ、資金収支計算書と事業活動計算書の両方があるのか？

(1) 資金収支計算書が必要となる理由

- ・予算管理ができているかを確認するため
- ・資金が適正に使われているかどうかを確認するため
- ・資金残高の妥当性を確認するため

(2) 事業活動計算書が必要となる理由

- ・経営成績、すなわち採算がとれているかどうかを確認するため
- ・株式会社など同業法人の決算書と比較するため(損益計算書との比較)
- ・経営分析をするため(前年度比較、収益性分析…)

2. なぜ、資金収支計算書は、収支の区分記載が必要となるのか？

- ・資金が適正に使われているかどうかを確認しやすくするため

3. なぜ、事業活動計算書は、増減の部の区分記載が必要となるのか？

- ・経営成績、すなわち採算がとれているかどうかを確認しやすくするため

4. なぜ、勘定科目が大区分・中区分・小区分と細かく決められているのか？ また、勘定科目の修正が制限されているのか？

- ・他の社会福祉法人の決算書と比較しやすくするため
- ・介護報酬、障害福祉サービス等報酬や認定こども園等公定価格の改定のための基礎資料となるため

5. なぜ、拠点区分ごとの資金収支計算書や拠点区分資金収支明細書・拠点区分事業活動明細書を作成するのか？

- ・株式会社など他の同業法人の決算書と比較しやすくするため
- ・介護報酬、障害福祉サービス等報酬や認定こども園等公定価格の改定のための基礎資料となるため
- ・資金使途制限ルールが守られているかどうかを確認するため

6. なぜ、事業区分別内訳表や拠点区分別内訳表を作成するのか？

- ・資金使途制限ルールが守られているかどうかを確認するため
(事業区分間繰入金収入/支出、拠点区分間繰入金収入/支出など)
- ・法人運営の適正性を確認するため
(社会福祉事業と公益事業の割合など)

7. なぜ、内訳表において内部取引を相殺消去するのか？

- ・法人全体、各事業区分、各拠点区分の純粋な資金収支の状況、経営成績及び財政状態を確認しやすくするため

8. 国庫補助金等特別積立金の処理が必要となる理由は？

- ・各年度における経営成績を正しく表すため

9. なぜ、財産目録の記載方法が詳細に決められているのか？

- ・社会福祉充実残額を正しく計算するため

会計の区分と作成する計算書類

法人全体		事業区分		拠点区分		サービス区分			
社会福祉 法人 乙福祉会	法人単位 資金収支計算書	資金収支内訳表	社会福祉 事業	社会福祉事業区分 資金収支内訳表	A里 拠点区分	A里拠点区分 資金収支計算書	本部 短期 居宅 特養	A里拠点区分 事業活動明細書	
						A里拠点区分 事業活動計算書			
						A里拠点区分 貸借対照表			
	法人単位 事業活動計算書	事業活動内訳表	社会福祉 事業	社会福祉事業区分 事業活動内訳表	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	B園 拠点区分	B園拠点区分 資金収支計算書	(省略)	
							B園拠点区分 事業活動計算書		
							B園拠点区分 貸借対照表		
	法人単位 貸借対照表	貸借対照表内訳表	社会福祉 事業	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	Cの家 拠点区分	Cの家拠点区分 資金収支計算書	児童養護 短期支援	甲拠点区分 資金収支明細書
							Cの家拠点区分 事業活動計算書		
							Cの家拠点区分 貸借対照表		
	法人単位 貸借対照表	貸借対照表内訳表	社会福祉 事業	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	D苑 拠点区分	D苑拠点区分 資金収支計算書	生活介護 自立訓練 就労B型 居宅介護	D苑拠点区分 事業活動明細書
							D苑拠点区分 事業活動計算書		
							D苑拠点区分 貸借対照表		
法人単位 貸借対照表	貸借対照表内訳表	公益 事業	(省略)	(省略)	Eホーム 拠点区分	Eホーム拠点区分 資金収支計算書	(省略)		
						Eホーム拠点区分 事業活動計算書			
						Eホーム拠点区分 貸借対照表			

資金収支計算書の読み方

※ 支払資金の範囲

※ 資金収支差額が意味するところ

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差額(A-B)	
事業活動による収支	介護保険事業収入	1,950	2,000	-50	
	その他の収入	50	30	20	
	事業活動収入計	2,000	2,030	-30	
	人件費支出	1,300	1,230	70	
	事業費支出	500	520	-20	
	事務費支出	300	270	30	
	事業活動支出計	2,100	2,020	80	
	事業活動資金収支差額	-100	10	-110	⇒
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	150	150	0	
	設備資金借入金収入	150	150	0	
	施設整備等収入計	300	300	0	
	固定資産取得支出	310	300	10	
	設備資金借入金元金支出	100	100	0	
	施設整備等支出計	410	400	10	
	施設整備等資金収支差額	-110	-100	-10	⇒
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	250	150	100	
	その他の活動収入計	250	150	100	
	積立資産支出	0	0	0	
	その他の活動支出計	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額	250	150	100
	予備費支出	40	-	40	
	当期資金収支差額合計	0	60	-60	⇒
	前期末支払資金残高	600	600	0	
	当期末支払資金残高	600	660	-60	⇒

本来の事業に係る収支

収支差額プラス
本業が安定している
過大なプラスはダメ

収支差額マイナス
原因調査 一時的か(退職金、修繕費など)
一時的でないならば、改善が必要

設備投資に係る収支

収支差額プラス
まれ 理由確認

収支差額マイナス
設備更新か、拡大のための積極投資か
資金繰りの無理はないか

借入金等財務に係る収支

収支差額プラス
原因調査 資金繰り困難ではないか

収支差額マイナス
原因調査 資金繰りに余裕があるかも

全体の収支差額
各段階の収支差額を確認

繰越金
支払資金 = 現金預金 + 未収金等 - 未払金等

※ 資金収支差額のケース・スタディ

勘定科目	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE	
事業活動による収支	介護保険事業収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業活動収入計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費支出	600	580	500	800	800
	事業費支出	200	170	100	200	200
	事務費支出	100	50	100	200	200
	事業活動支出計	900	800	700	1,200	1,200
	事業活動資金収支差額	100	200	300	-200	-200
施設整備等による収支	設備資金借入金収入	0	0	0	0	200
	施設整備等収入計	0	0	0	0	200
	固定資産取得支出	0	50	0	0	200
	設備資金借入金元金支出	100	100	100	100	100
	施設整備等支出計	100	150	100	100	300
	施設整備等資金収支差額	-100	-150	-100	-100	-100
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	0	300	0
	繰入金収入	0	0	0	0	300
	その他の活動収入計	0	0	0	300	300
	積立資産支出	0	50	200	0	0
	その他の活動支出計	0	50	200	0	0
その他の活動資金収支差額	0	-50	-200	300	300	
当期資金収支差額合計	0	0	0	0	0	
総合評価	△ 本業プラスだが 借金返済でゼロ 将来不安	◎ 本業プラス 設備更新あり 将来積立あり	△ 本業プラスだが コストダウンしすぎ? 将来不安	× 本業マイナス 人件費高い? 積立資産頼み	× 本業マイナス 過大投資? 他施設頼み	

事業活動計算書の読み方

※ 増減差額が意味するところ

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	2,000	2,100	-100	社会福祉事業(本業)部分の損益状況 増減差額プラス(黒字) 本業の採算が取れている 増益か減益か 時系列比較 増減差額マイナス(赤字) 原因調査 一時的か 人件費比率など同業他社比較 ↓↓↓ 経営上の問題点を理解し、改革・改善
	その他の収益	30	40	-10	
	サービス活動収益計	2,030	2,140	-110	
	人件費	1,230	1,150	80	
	事業費	520	580	-60	
	事務費	270	270	0	
	減価償却費	485	500	-15	
	国補積立金取崩額	-375	-375	0	
	サービス活動費用計	2,130	2,125	5	
	サービス活動増減差額	-100	15	-115	→
サービス活動外増減の部	受取利息	0	0	0	本業に付随する部分(財務)の損益状況 増減差額プラス 理由確認 増減差額マイナス 理由確認 借入金がある場合 退職がある場合など
	その他サービス活動外収益	0	0	0	
	サービス活動外収益計	0	0	0	
	支払利息	0	0	0	
	その他サービス活動外費用	0	0	0	
	サービス活動外費用計	0	0	0	
	サービス活動外増減差額	0	0	0	→
	経常増減差額	-100	15	-115	→
特別増減の部	施設整備等補助金収益	150	0	150	非経常的な取引の損益状況 増減差額のプラス/マイナスより取引の内容
	特別収益計	150	0	150	
	国補積立金積立額	150	0	150	
	特別費用計	150	0	150	
		特別増減差額	0	0	
	当期活動増減差額	-100	15	-115	→
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	308	293	15	全体の増減差額 各段階の増減差額を確認
	当期末繰越活動増減差額	208	308	-100	
	基本金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	150	0	150	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額	358	308	
					剰余金の累積 内部留保の一部

※ 損益計算書との比較

事業活動計算書

損益計算書

勘定科目		当年度決算(A)	勘定科目	金額
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	2,000	売上高	2,030
	その他の収益	30	売上原価	520
	サービス活動収益計	2,030	売上総利益	1,510
	人件費	1,230	販売及び一般管理費	1,610
	事業費	520	営業利益	-100
	事務費	270	営業外収益	
	減価償却費	485	受取利息	0
	国補積立金取崩額	-375	サービス活動外収益計	0
	サービス活動費用計	2,130	支払利息	0
サービス活動増減差額	-100	サービス活動外費用計	0	
サービス活動外増減の部	受取利息	0	サービス活動外増減差額	0
	サービス活動外収益計	0	経常増減差額	-100
	支払利息	0	特別増減の部	
	サービス活動外費用計	0	施設整備等補助金収益	150
	サービス活動外増減差額	0	特別収益計	150
経常増減差額	-100	国補積立金積立額	150	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	150	特別費用計	150
	特別収益計	150	特別増減差額	0
	国補積立金積立額	150	当期活動増減差額	-100
	特別費用計	150	繰越活動増減差額の部	
	特別増減差額	0	前期繰越活動増減差額	308
当期活動増減差額	-100	当期末繰越活動増減差額	208	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	308	基本金取崩額	0
	当期末繰越活動増減差額	208	その他の積立金取崩額	150
	基本金取崩額	0	その他の積立金積立額	0
	その他の積立金取崩額	150	次期繰越活動増減差額	358
	その他の積立金積立額	0	繰越利益剰余金期首残高	308
	次期繰越活動増減差額	358	任意積立金取崩額	150
			任意積立金積立額	0
			繰越利益剰余金期末残高	358

事業活動計算書と資金収支計算書

※ 事業活動計算書と資金収支計算書の違いはどこか？

※ 当期活動増減差額と当期資金収支差額合計との関係は？

事業活動計算書			資金収支計算書				
勘定科目		当年度決算	勘定科目		金額		
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	2,000	事業活動による収支	介護保険事業収入	2,000		
	その他の収益	30		受取利息収入	0		
				その他の収入	30		【 検 証 】
	サービス活動収益計	2,030		経常収入計	2,030		
	人件費	1,230		人件費支出	1,230	当期活動増減差額	-100
	事業費	520		事業費支出	520		
	事務費	270		事務費支出	270		
	減価償却費	485		支払利息支出	0	非資金取引	
	国補積立金取崩額	-375		経常支出計	2,020	減価償却費	485
	サービス活動費用計	2,130		事業活動資金収支差額	10	国補取崩額	-375
サービス活動増減差額	-100			国補積立額	150		
サービス活動外増減の部	受取利息	0	施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	150	小計	260
				設備資金借入金収入	150		
	サービス活動外収益計	0		施設整備等収入計	300		
	支払利息	0		固定資産取得支出	300	非増減取引	
	サービス活動外費用計	0		設備資金借入金元金支出	100	借入金収入	150
	サービス活動外増減差額	0		施設整備等支出計	400	資産支出	-300
経常増減差額	-100	施設整備等資金収支差額	-100	積立取崩収入	150		
特別増減の部	施設整備等補助金収益	150	その他の活動による収支	積立資産取崩収入	150	積立資産支出	0
	特別収益計	150				当期資金収支差額合計	60
	国補積立金積立額	150		その他の活動収入計	150		
	特別費用計	150		積立資産支出	0		
	特別増減差額	0		その他の活動支出計	0		
当期活動増減差額	-100	その他の活動資金収支差額	150				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	308		予備費支出	-		
	当期末繰越活動増減差額	208		当期資金収支差額合計	60		
	基本金取崩額	0		前期末支払資金残高	600		
	その他の積立金取崩額	150		当期末支払資金残高	660		
	その他の積立金積立額	0					
	次期繰越活動増減差額	358					

貸借対照表の読み方

※ どのような構造になっているか？

$$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$$

		何に使っているのか 運用状況を表す	どこから調達したのか 調達状況を表す		
		⇓	⇓		
貸借対照表					
	資産の部		負債の部		
→ 1年以内に現金預金になるもの	流動資産	1,060	流動負債	500	← 他人のお金 いつか返さないといけない
	現金預金	190	事業未払金	300	↖ 1年以内に支払わなければならない
	事業未収金	840	職員預り金	100	
	貯蔵品	30	1年以内返済予定設備資金借入金	100	
→ 現金預金になるのに1年超かかるもの または、 事業で使用しているもので現金預金化しないもの	固定資産	14,898	固定負債	3,600	↖ 1年を超えて支払うもの
	基本財産	10,993	設備資金借入金	2,300	
	土地	5,000	リース債務	300	
	建物	5,993	退職給付引当金	1,000	← 自分のお金 返さなくてよい 総資産-負債
	その他の固定資産	3,905	負債の部合計	4,100	
	構築物	150	純資産の部		← 自己資本
	車輛運搬具	200	基本金	6,000	
器具及び備品	180	国庫補助金等特別積立金	3,500		
有形リース資産	300	その他の積立金	2,000		
ソフトウェア	25	修繕積立金	2,000		
退職給付引当資産	1,200	次期繰越活動増減差額	358		
修繕積立資産	2,000	純資産の部合計	11,858		
→ 総資産	資産の部合計	15,958	負債及び純資産の部合計	15,958	

※ 全体をどう見るか

※ 上と下に分けて見る

※ 純資産の意味するところ

貸借対照表

		資産の部			負債の部					
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減			
資金繰りは大丈夫か	↘	流動資産	1,060	1,010	50	流動負債	500	510	-10	流動比率 212%
		現金預金	190	190	0	事業未払金	300	300	0	
回収不能なものはないか	→	事業未収金	840	800	40	職員預り金	100	110	-10	隠れた債務はないか
		貯蔵品	30	20	10	1年以内返済予定設備 資金借入金	100	100	0	
		固定資産	14,898	15,318	-420	固定負債	3,600	3,635	-35	
		基本財産	10,993	11,383	-390	設備資金借入金	2,300	2,400	-100	
建替えはいつ頃必要か	→	土地	5,000	5,000	0	リース債務	300	335	-35	
		建物	5,993	6,383	-390	退職給付引当金	1,000	900	100	
		その他の固定資産	3,905	3,935	-30	負債の部合計	4,100	4,145	-45	
更新はいつ頃必要か	→	構築物	150	180	-30	純資産の部	当年度末	前年度末	増減	創設時等の寄附
	→	車両運搬具	200	50	150	基本金	6,000	6,000	0	
	→	器具及び備品	180	200	-20	国庫補助金等特別積立金	3,500	3,725	-225	資産取得時の補助金残額
	→	有形リース資産	300	335	-35	その他の積立金	2,000	2,150	-150	
		ソフトウェア	25	100	-75	修繕積立金	2,000	2,150	-150	内部留保の水準はどうか
必要額が準備されているか	→	退職給付引当資産	1,200	1,100	100	次期繰越活動増減差額	358	308	50	
		修繕積立資産	2,000	2,150	-150	純資産の部合計	11,858	12,183	-325	
		資産の部合計	15,958	16,328	-370	負債及び純資産の部合計	15,958	16,328	-370	純資産比率 74%
		資金残高	前年度末	600	当年度末	660				

※ 国庫補助金等特別積立金の意味するところ

【資金収支計算書】

年度	1	2	3	合計
収入	1,000	1,000	1,000	3,000
補助金収入	750	0	0	750
収入合計	1,750	1,000	1,000	3,750
支出	800	800	800	2,400
資産支出	900	0	0	900
支出合計	1,700	800	800	3,300
収支差額	50	200	200	450

【事業活動計算書】

年度	取崩計算しない場合				取崩計算する場合			
	1	2	3	合計	1	2	3	合計
収益	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	3,000
補助金収益	750	0	0	750	750	0	0	750
収益合計	1,750	1,000	1,000	3,750	1,750	1,000	1,000	3,750
費用	800	800	800	2,400	800	800	800	2,400
減価償却費	300	300	300	900	300	300	300	900
△取崩額					-250	-250	-250	-750
補助金積立額					750	0	0	750
費用合計	1,100	1,100	1,100	3,300	1,600	850	850	3,300
増減差額	650	-100	-100	450	150	150	150	450

社会福祉法人の経営分析

※ 経営分析のポイント … 何を比較するのか

1. 数値(絶対値)

サービス活動収益、サービス活動増減差額、利用者1人1日あたりサービス活動収益、従事者1人あたり人件費、常勤職員の勤続年数、要介護度 など

2. 比率

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率、人件費比率、経費率、流動比率、借入金比率、利用率、3歳未満児比率 など

※ 経営分析のポイント … 何と比較するのか

1. 期間比較

過年度の数値と比較 … 趨勢分析(傾向分析)
(1~5年程度) 経営状態変化の動向を把握する

2. 法人間比較

- ・他の社会福祉法人と比較 … 同種事業実施法人
同じ地域の法人
- ・同種事業を営む他法人と比較

3. 施設間・事業間比較

- ・同法人の他施設・他事業と比較 … 拠点区分間、サービス区分間比較
- ・他法人と比較

(日本公認会計士協会「社会福祉法人の経営指標」参照)

※ 比較対象となる同業他法人・他施設データ

1. 厚生労働省

介護事業経営実態調査

2. 厚生労働省

障害福祉サービス等経営実態調査

3. 内閣府

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

4. 独立行政法人福祉医療機構

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム
「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」

5. 独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター
「SC Research Report」

6. 公益社団法人全国老人福祉施設協議会

介護老人福祉施設等収支状況等調査

基本分析表

(要約資金収支計算書(サービス区分))

事業名 : (21)特別養護老人ホーム

地域表示 : 全国平均

定員規模 : 5区分

(単位 : 千円)

区分	規模 (定員数)	全国平均		29人以下		30~50人		51~80人	
	対象施設数	984 件		38 件		365 件		341 件	
	項目	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比
要約資金収支計	介護保険事業収入	297,195	99.0	151,097	99.1	208,239	99.1	310,576	98.7
	(補助金事業収入)	2,654	0.8	855	0.5	1,572	0.7	2,504	0.7
	(受託事業収入)	116		242	0.1	47		129	
	上記以外の事業収入	2,897	0.9	1,266	0.8	1,785	0.8	3,795	1.2
	(経常経費寄附金収入)	152		51		115		159	
	事業活動収入計	300,092	100.0	152,363	100.0	210,025	100.0	314,472	100.0
	人件費支出	190,703	63.5	94,414	61.9	135,614	64.5	200,802	63.8
	(職員給料支出)	108,055	36.0	56,229	36.9	76,434	36.3	113,267	36.0
	(職員賞与支出)	25,000	8.3	13,197	8.6	17,872	8.5	26,656	8.4
	(非常勤職員給与支出)	26,357	8.7	10,776	7.0	19,294	9.1	28,180	8.9
	(派遣職員費支出)	4,323	1.4	1,997	1.3	2,316	1.1	4,140	1.3
	(退職給付支出)	3,180	1.0	1,111	0.7	2,446	1.1	3,347	1.0
	事業費支出	47,204	15.7	22,770	14.9	32,937	15.6	49,798	15.8
	(給食費支出)	19,232	6.4	8,997	5.9	13,288	6.3	20,172	6.4
	(水道光熱費支出)	11,174	3.7	5,403	3.5	7,750	3.6	11,879	3.7
	(賃借料支出)	2,472	0.8	656	0.4	1,781	0.8	2,631	0.8
	事務費支出	31,106	10.3	16,312	10.7	22,207	10.5	32,207	10.2
	(水道光熱費支出)	281		517	0.3	252	0.1	191	
	(修繕費支出)	2,574	0.8	1,002	0.6	1,981	0.9	2,764	0.8
	(業務委託費支出)	17,414	5.8	8,344	5.4	12,577	5.9	18,233	5.7
(賃借料支出)	810	0.2	545	0.3	620	0.2	843	0.2	
上記以外の事業支出	2,795	0.9	2,104	1.3	1,753	0.8	2,929	0.9	
(支払利息支出)	1,815	0.6	1,651	1.0	1,048	0.4	1,859	0.5	
事業活動支出計	271,810	90.5	136,601	88.9	192,513	91.6	285,737	90.8	
事業活動資金収支差額	28,282	9.4	16,762	11.0	17,511	8.3	28,734	9.1	
施設整備等資金収支差額	-18,132	-6.0	-12,809	-8.4	-14,579	-6.9	-19,339	-6.1	
(設備資金借入金元金償還支出)	12,644	4.2	13,472	8.8	8,027	3.8	12,719	4.0	
その他の活動収入計	27,895	9.2	29,714	19.5	22,277	10.6	27,967	8.8	
(積立資産取崩収入)	3,205	1.0	357	0.2	2,709	1.2	4,389	1.3	
(繰入金収入)	17,830	5.9	24,763	16.2	16,076	7.6	19,518	6.2	
その他の活動支出計	32,790	10.9	28,595	18.7	21,047	10.0	32,751	10.4	
(積立資産支出)	4,163	1.3	639	0.4	3,143	1.4	4,600	1.4	
(繰入金支出)	22,876	7.6	27,439	18.0	15,945	7.5	24,173	7.6	
その他の活動資金収支差額	-4,895	-1.6	1,118	0.7	1,229	0.5	-4,784	-1.5	
当期資金収支差額合計	5,254	1.7	5,072	3.3	4,162	1.9	4,510	1.4	

令和3年版「TKC社会福祉法人経営指標」(発行:TKC全国会)は、全国の社会福祉法人(法人数:2,620件、拠点区分数:5,315件、サービス区分数:12,135件)の令和3年3月期決算に基づく経営分析値を収録しています。

この「TKC社会福祉法人経営指標」は、TKC全国会に加盟する職業会計人(税理士・公認会計士)が、その関与先である社会福祉法人に対し、毎月法人に出向いて行う「巡回監査」と「月次決算」により、その正確性と適法性を検証した会計帳簿を基礎とし、その会計帳簿から作成された「計算書類」(貸借対照表・資金収支計算書・事業活動計算書)を基礎データとしています。

なお、これらの計算書類は、そのまま行政へ提出する現況報告書に添付されています。

基本分析表

(要約資金収支計算書(サービス区分))

事業名： (2)特別養護老人ホーム

地域表示： 全国平均

定員規模： 5区分

(単位：千円)

区分	規模(定員数)	81~100人		101人以上					
	対象施設数	169 件		58 件		件		件	
	項目	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比
要約資金収支計	介護保険事業収入	427,760	99.1	490,473	99.3				
	(補助金事業収入)	4,475	1.0	6,179	1.2				
	(受託事業収入)	185		217					
	上記以外の事業収入	3,837	0.8	3,259	0.6				
	(経常経費寄附金収入)	246		156					
	事業活動収入計	431,598	100.0	493,733	100.0				
	人件費支出	267,882	62.0	314,384	63.6				
	(職員給料支出)	154,314	35.7	176,123	35.6				
	(職員賞与支出)	33,920	7.8	39,944	8.0				
	(非常勤職員給与支出)	34,250	7.9	46,399	9.3				
	(派遣職員費支出)	7,759	1.7	9,636	1.9				
	(退職給付支出)	4,359	1.0	4,951	1.0				
	事業費支出	66,566	15.4	80,975	16.4				
	(給食費支出)	27,415	6.3	34,001	6.8				
	(水道光熱費支出)	15,734	3.6	19,043	3.8				
	(賃借料支出)	3,388	0.7	4,558	0.9				
	事務費支出	45,579	10.5	48,901	9.9				
	(水道光熱費支出)	443	0.1	328					
	(修繕費支出)	2,908	0.6	5,187	1.0				
	(業務委託費支出)	26,131	6.0	24,097	4.8				
(賃借料支出)	1,053	0.2	1,287	0.2					
上記以外の事業支出	4,804	1.1	3,326	0.6					
(支払利息支出)	3,342	0.7	2,190	0.4					
事業活動支出計	384,832	89.1	447,567	90.6					
事業活動資金収支差額	46,765	10.8	46,165	9.3					
施設整備等資金収支差額	-23,777	-5.5	-22,487	-4.5					
(設備資金借入金元金償還支出)	22,498	5.2	13,534	2.7					
その他の活動収入計	44,763	10.3	18,420	3.7					
(積立資産取崩収入)	3,573	0.8	738	0.1					
(繰入金収入)	20,648	4.7	10,095	2.0					
その他の活動支出計	58,520	13.5	37,337	7.5					
(積立資産支出)	5,549	1.2	5,358	1.0					
(繰入金支出)	33,601	7.8	26,888	5.4					
その他の活動資金収支差額	-13,757	-3.1	-18,916	-3.8					
当期資金収支差額合計	9,230	2.1	4,761	0.9					

基本分析表

(要約資金収支計算書(サービス区分))

事業名 : (23)老人デイサービス

地域表示 : 全国平均

定員規模 : 4区分

(単位:千円)

区分	規模(定員数)	全国平均		10人以下		11~20人		21~30人	
		対象施設数	1,191件		90件		306件		401件
項目		1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比
要約資金収支	介護保険事業収入	56,462	99.0	31,828	98.8	38,254	98.7	57,283	99.1
	(補助金事業収入)	643	1.1	352	1.0	383	0.9	725	1.2
	(受託事業収入)	149	0.2	20		110	0.2	141	0.2
	上記以外の事業収入	553	0.9	360	1.1	491	1.2	511	0.8
	(経常経費寄附金収入)	8		3		12		7	
	事業活動収入計	57,016	100.0	32,188	100.0	38,746	100.0	57,795	100.0
	人件費支出	38,329	67.2	20,991	65.2	25,938	66.9	39,104	67.6
	(職員給料支出)	18,020	31.6	9,666	30.0	12,837	33.1	17,898	30.9
	(職員賞与支出)	4,259	7.4	2,077	6.4	2,889	7.4	4,360	7.5
	(非常勤職員給与支出)	10,331	18.1	6,370	19.7	6,323	16.3	10,808	18.7
	(派遣職員費支出)	535	0.9	296	0.9	432	1.1	588	1.0
	(退職給付支出)	583	1.0	234	0.7	390	1.0	602	1.0
	事業費支出	8,122	14.2	4,027	12.5	5,468	14.1	8,331	14.4
	(給食費支出)	2,402	4.2	1,139	3.5	1,630	4.2	2,389	4.1
	(水道光熱費支出)	2,131	3.7	1,094	3.4	1,432	3.6	2,272	3.9
	(賃借料支出)	697	1.2	340	1.0	444	1.1	726	1.2
	事務費支出	5,171	9.0	3,100	9.6	3,423	8.8	5,427	9.3
	(水道光熱費支出)	46		29		49	0.1	34	
	(修繕費支出)	446	0.7	257	0.7	244	0.6	405	0.7
	(業務委託費支出)	2,309	4.0	1,235	3.8	1,330	3.4	2,652	4.5
(賃借料支出)	258	0.4	183	0.5	176	0.4	234	0.4	
上記以外の事業支出	288	0.5	147	0.4	171	0.4	240	0.4	
(支払利息支出)	100	0.1	70	0.2	97	0.2	95	0.1	
事業活動支出計	51,911	91.0	28,266	87.8	35,001	90.3	53,104	91.8	
事業活動資金収支差額	5,105	8.9	3,921	12.1	3,744	9.6	4,691	8.1	
施設整備等資金収支差額	-2,328	-4.0	-844	-2.6	-1,269	-3.2	-2,097	-3.6	
(設備資金借入金元金償還支出)	810	1.4	521	1.6	624	1.6	774	1.3	
その他の活動収入計	5,602	9.8	1,108	3.4	2,928	7.5	4,420	7.6	
(積立資産取崩収入)	361	0.6	178	0.5	339	0.8	404	0.6	
(繰入金収入)	3,850	6.7	850	2.6	1,894	4.8	2,810	4.8	
その他の活動支出計	7,136	12.5	2,121	6.5	3,757	9.6	5,837	10.1	
(積立資産支出)	867	1.5	490	1.5	509	1.3	469	0.8	
(繰入金支出)	5,974	10.4	1,601	4.9	3,011	7.7	4,877	8.4	
その他の活動資金収支差額	-1,533	-2.6	-1,012	-3.1	-828	-2.1	-1,417	-2.4	
当期資金収支差額合計	1,241	2.1	2,064	6.4	1,647	4.2	1,176	2.0	

基本分析表

(要約資金収支計算書(サービス区分))

事業名 : (23)老人デイサービス

地域表示 : 全国平均

定員規模 : 4区分

(単位:千円)

区分	規模(定員数)	31人以上							
	対象施設数	361件		件		件		件	
	項目	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比
要約資金収支計算書	介護保険事業収入	76,898	99.1						
	(補助金事業収入)	874	1.1						
	(受託事業収入)	227	0.2						
	上記以外の事業収入	696	0.8						
	(経常経費寄附金収入)	8							
	事業活動収入計	77,595	100.0						
	人件費支出	52,257	67.3						
	(職員給料支出)	24,605	31.7						
	(職員賞与支出)	5,830	7.5						
	(非常勤職員給与支出)	14,124	18.2						
	(派遣職員費支出)	664	0.8						
	(退職給付支出)	831	1.0						
	事業費支出	11,074	14.2						
	(給食費支出)	3,371	4.3						
	(水道光熱費支出)	2,803	3.6						
	(賃借料支出)	953	1.2						
	事務費支出	6,763	8.7						
	(水道光熱費支出)	57							
	(修繕費支出)	708	0.9						
	(業務委託費支出)	2,977	3.8						
(賃借料支出)	346	0.4							
上記以外の事業支出	377	0.4							
(支払利息支出)	114	0.1							
事業活動支出計	70,471	90.8							
事業活動資金収支差額	7,123	9.1							
施設整備等資金収支差額	-3,944	-5.0							
(設備資金借入金元金償還支出)	1,083	1.3							
その他の活動収入計	10,325	13.3							
(積立資産取崩収入)	400	0.5							
(繰入金収入)	7,568	9.7							
その他の活動支出計	12,903	16.6							
(積立資産支出)	1,721	2.2							
(繰入金支出)	10,967	14.1							
その他の活動資金収支差額	-2,577	-3.3							
当期資金収支差額合計	601	0.7							

基本分析表

(要約資金収支計算書(サービス区分))

事業名 : (21)特別養護老人ホーム

地域表示 : 全国平均

定員規模 : 全規模

(単位:千円)

区分	給食の提供方法	内部		外注		件		件	
	対象施設数	440 件		542 件		件		件	
	項目	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比	1施設当たり平均額	構成比
要約資金収支計算書	介護保険事業収入	288,559	98.8	304,257	99.1				
	(補助金事業収入)	2,227	0.7	3,008	0.9				
	(受託事業収入)	125		109					
	上記以外の事業収入	3,288	1.1	2,579	0.8				
	(経常経費寄附金収入)	167		140					
	事業活動収入計	291,848	100.0	306,837	100.0				
	人件費支出	191,618	65.6	190,006	61.9				
	(職員給料支出)	107,928	36.9	108,159	35.2				
	(職員賞与支出)	25,460	8.7	24,639	8.0				
	(非常勤職員給与支出)	26,858	9.2	25,960	8.4				
	(派遣職員費支出)	3,786	1.2	4,775	1.5				
	(退職給付支出)	3,367	1.1	3,028	0.9				
	事業費支出	45,209	15.8	46,039	15.6				
	(給食費支出)	18,364	6.2	19,945	6.5				
	(水道光熱費支出)	10,886	3.7	11,411	3.7				
	(賃借料支出)	2,433	0.8	2,503	0.8				
	事務費支出	24,051	8.2	36,845	12.0				
	(水道光熱費支出)	224		327	0.1				
	(修繕費支出)	2,795	0.9	2,401	0.7				
	(業務委託費支出)	10,533	3.6	22,997	7.4				
	(賃借料支出)	737	0.2	872	0.2				
上記以外の事業支出	2,415	0.8	3,095	1.0					
(支払利息支出)	1,442	0.4	2,111	0.6					
事業活動支出計	264,294	90.5	277,986	90.5					
事業活動資金収支差額	27,553	9.4	28,851	9.4					
施設整備等資金収支差額	-18,932	-6.4	-17,384	-5.6					
(設備資金借入金元金償還支出)	10,852	3.7	14,049	4.5					
その他の活動収入計	31,053	10.6	25,431	8.2					
(積立資産取崩収入)	3,608	1.2	2,886	0.9					
(繰入金収入)	23,136	7.9	13,588	4.4					
その他の活動支出計	37,229	12.7	29,177	9.5					
(積立資産支出)	4,464	1.5	3,928	1.2					
(繰入金支出)	29,349	10.0	17,583	5.7					
その他の活動資金収支差額	-6,175	-2.1	-3,746	-1.2					
当期資金収支差額合計	2,445	0.8	7,720	2.5					

△

<大・中規模社会福祉法人向け>

社会福祉法人
寄り添い宣言！

施設長！事務長！ 事務負担が大きくて困ってませんか？



**アドバンス・グループは、
会計・税務・法人運営の事務負担を軽減します！**

社会福祉法人会計のルールは細かく、税務は複雑で、対応するために事務量は増えるばかりです。

そんななか、スピードと質を維持・向上させるのは中々難しいのではないのでしょうか。

また大規模法人の場合は、各事務担当者の業務の質を統一することも意外と大変です。

私達は、全体を把握した専門家としてのアドバイスや自由に設計できる経理代行等によりお客様の事務負担の軽減を目指します！



私達ができること！

- ・「経理代行」で事務負担を軽減します！一部の区分だけでもOK！(別紙詳細)
- ・会計・税務顧問で試算表・決算書等の作成や適切な税務申告を行います！
- ・理事会等や行政監査の資料作成支援や立会をします！
- ・認定こども園移行、新施設開設、他事業への展開をサポートします！
※市役所等への同行もいたします！



困ったとき
だけ聞けて
安心！

スポット契約

- ・事前に契約して頂ければ、いつでも相談可能です！
※ご相談頂いた時間のみ報酬が発生します。
(例：相談1時間あたり〇〇円)



あなたと一緒に寄り添い

アドバンス税理士法人
058-213-6622
株式会社アドバンス経営
058-213-6616

E-mail advance@tkcnf.or.jp (担当:浅野)

岐阜市加納新本町4丁目4番地

YouTube「アドバンス・グループ」チャンネル公開中

HPIはこちらから



動画一覧

